

発行者情報

【表紙】

【公表書類】

発行者情報

【公表日】

平成 29 年 9 月 20 日

【発行者の名称】

株式会社翔栄
(SHOEI CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】

代表取締役 木村 鉄三

【本店の所在の場所】

愛知県名古屋市中区泉一丁目 17 番 3 号

【電話番号】

(052) 228-8828 (代表)

【事務連絡者氏名】

取締役 竹花 浩一

【担当 J - A d v i s e r の名称】

フィリップ証券株式会社

【担当 J - A d v i s e r の代表者の役職氏名】

代表取締役 下山 均

【担当 J - A d v i s e r の本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

【電話番号】

(03) 3666-2101

【取引所金融商品市場等に関する事項】

当社は、当社普通株式を平成29年10月24日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。

上場に際して特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第3項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。

また、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

【公表されるホームページのアドレス】

株式会社翔栄

<http://www.shoeigroup.co.jp/>

株式会社東京証券取引所

<http://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、

かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期(中間)
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年1月
売上高 (千円)	734,942	847,523	1,579,878	350,873
経常利益 (千円)	10,656	78,726	52,227	23,272
当期純利益又は中間純利益 (千円)	6,918	42,942	26,919	14,116
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	475,000	475,000	475,000	475,000
純資産額 (千円)	162,514	205,457	232,376	246,492
総資産額 (千円)	1,449,308	3,435,516	2,996,566	3,212,369
1株当たり純資産額 (円)	342.14	432.54	489.21	518.93
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	14.57	90.41	56.67	29.72
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.2	6.0	7.8	7.7
自己資本利益率 (%)	4.4	23.3	12.3	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△624,675	△618,896	1,016,281	△233,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,128	△883,210	△1,107,576	52,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,177	1,641,150	△175,275	207,346
現金及び現金同等物の期末(中間)残高 (千円)	324,524	463,568	196,997	222,851
従業員数 (人)	5	6	7	9
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(1)	(1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期（中間）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を（ ）外数で記載しております。
8. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第22期（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）の財務諸表について監査法人コスモスの監査を受けておりますが、第20期及び第21期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。また、第23期中間会計期間の中間財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、監査法人コスモスの中間監査を受けております。
9. 平成29年5月8日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数及び1株当たり情報を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は平成7年2月に木村鉄三が不動産の仲介事業を目的として創業した「有限会社翔栄（以下「(有)翔栄」）」です。平成18年1月に事業拡大を目的として株式会社へと組織変更を行い、平成19年9月に宅地建物取引業者として国土交通大臣免許を取得するとともに、第二種金融商品取引業者の登録を行っております。その後、平成20年11月に1棟目の賃貸事業用自社保有ビルを取得いたしました。

なお、以下の沿革には、当社の代表取締役である木村鉄三が100%保有し、当社のその他の関係会社の位置付けに該当する株式会社翔栄サービス（以下「(株)翔栄サービス」）という会社がありますが、現在は、社名を株式会社ウッドビレッジ（以下「(株)ウッドビレッジ」）に変更し、木村鉄三個人の資産管理会社となっております。

現在、当社では愛知県を中心に賃貸事業用自社ビルを10棟保有しております。

年月	事項
平成7年2月	当社の前身である(有)翔栄を資本金300万円で設立（名古屋市名東区）
平成12年11月	本店を名古屋市千種区へ移転
平成16年10月	出資金を増資、資本金600万円
平成17年12月	出資金を増資、資本金1,500万円
平成18年1月	(有)翔栄を組織変更し、株式会社翔栄（以下「(株)翔栄」）を設立
平成19年9月	宅地建物取引業者として国土交通大臣免許取得（国土交通大臣（2）第7580号） 第二種金融商品取引業者登録（東海財務局長（金商）第72号）
平成19年12月	当社を吸収分割承継会社とする(株)翔栄サービスの吸収分割を実施、不動産事業等を当社が吸収し、当社の資本金が3,500万円増加し5,000万円に
平成20年11月	賃貸事業用の自社保有ビル（名古屋市名東区）を初めて取得
平成21年11月	東京都中央区日本橋に東京支店を開設
平成27年4月	本店を名古屋市東区へ移転
平成27年6月	賃貸事業用自社保有ビル（フジモト第一生命ビル、千葉市中央区）を取得
平成27年10月	株式会社ハウズドゥとフランチャイズ加盟契約を締結
平成28年3月	賃貸事業用自社保有ビル（フェイス金山、名古屋市中区）を取得
平成28年11月	賃貸事業用自社保有ビル（アルテミス平和、名古屋市中区）を取得

3【事業の内容】

当社は、『仕事を通じて関わり合ったすべての人に感謝し、自分自身を成長させられるか』を社訓とし、社員一人ひとりが、情熱を持って事業に取り組み、当社に関わるすべての人々と感動を分かち合うことを行動指針としております。当社は、愛知県、三重県、東京都、千葉県の1都3県を主たる商圏とした不動産事業を行っております。各区分として、居住用賃貸マンション・オフィスビル・商業店舗などの自社所有物件による賃貸を行う（1）不動産賃貸事業、分譲地（土地）の選定・取得・宅地造成・販売及びレジデンス・オフィスビル・商業ビル（以下「レジビル」）等の用地を選定・取得し、物件企画を行う（2）不動産投資開発事業、賃貸物件の入居者仲介を柱とする（3）不動産仲介・コンサルティング事業の3つの業務を行っております。

なお、当社の事業を具体的に示すと次のとおりとなります。

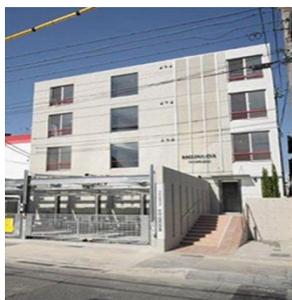
セグメント	区分	業務内容
不動産事業	(1)不動産賃貸事業	自社所有物件（居住用賃貸マンション、オフィスビル、商業店舗など）の賃貸
	(2)不動産投資開発事業 ① 分譲地開発業務 ② レジビル開発業務	分譲地の選定・取得・宅地造成・販売 レジビル用地等の選定・取得・物件企画
	(3)不動産仲介・コンサルティング事業	賃貸物件の入居者仲介等

(1) 不動産賃貸事業

当社は、本発行者情報公表日現在において、自社所有賃貸不動産 10 棟（居住用賃貸マンション7棟、オフィスビル2棟、商業店舗1棟）を有しており、ユーザーに賃貸しております。なお、各物件の管理業務（賃貸管理、清掃設備管理等）につきましては、自社で行っている物件4棟（居住用賃貸マンション1棟、オフィスビル2棟、商業店舗1棟）と、外部に委託している物件6棟（居住用賃貸マンション6棟）があり、各物件のリフォーム（退去後の原状回復、修繕工事、クリーニング等）につきましては、当社で外注先を選定し外部に委託しております。

物件の種類	棟数	室数・区画数	物件所在地
居住用賃貸マンション	7棟	300室（※）	愛知県、三重県、東京都
オフィスビル	2棟	41区画	千葉県
商業店舗	1棟	-	愛知県

※オフィス1室を含む



MODULOR 社台
(賃貸ワンルームマンション 32室)



アイルームいなべ大安
(賃貸ワンルームマンション 78室)



アークヒルズ虹ヶ丘
(賃貸ファミリーマンション 23室)



フジモト第一生命ビル
(賃貸オフィスビル 35区画)

(2) 不動産投資開発事業

当社の不動産投資開発事業では、分譲地（土地）の選定・取得を行い、宅地造成・分譲地（土地）の販売を行う業務（①分譲地開発業務）と、レジデンス・オフィスビル・商業ビル等の用地を選定・取得し、物件企画を行う業務（②レジビル開発業務）があります。なお、各業務の物件情報につきましては、提携する不動産業者等から入手した物件情報を基に、当社の投資判断基準に準拠した用地かどうかを判断し、事業収支計画及び

リスク分析を行い、金融機関と連携のうえ開発計画を策定します。なお、物件工事につきましては建設業者へ委託し、完成後の販売については、不動産売買仲介業者を通じて売却を行っております。

①分譲地開発業務

評価算出が難しい斜面地・法地や、古屋が建っていて権利調整が必要な土地など、現状では利用価値が低くなっている不動産について、地形を生かした利用方法の検討、法令上の調査、地域特性の把握、マーケティングなど当社の判断基準に基づき調査を実施し、取得・販売を行っております。

②レジビル開発業務

賃貸データ、ランニングコスト等を算出し、不動産から生じるキャッシュ・フローの分析を基に、用地周辺のマーケット動向を調査し、周辺の特徴に応じたコンセプト（物件のデザイン性、利用者の機能性など）など企画し販売を行っております。



分譲地イメージ図



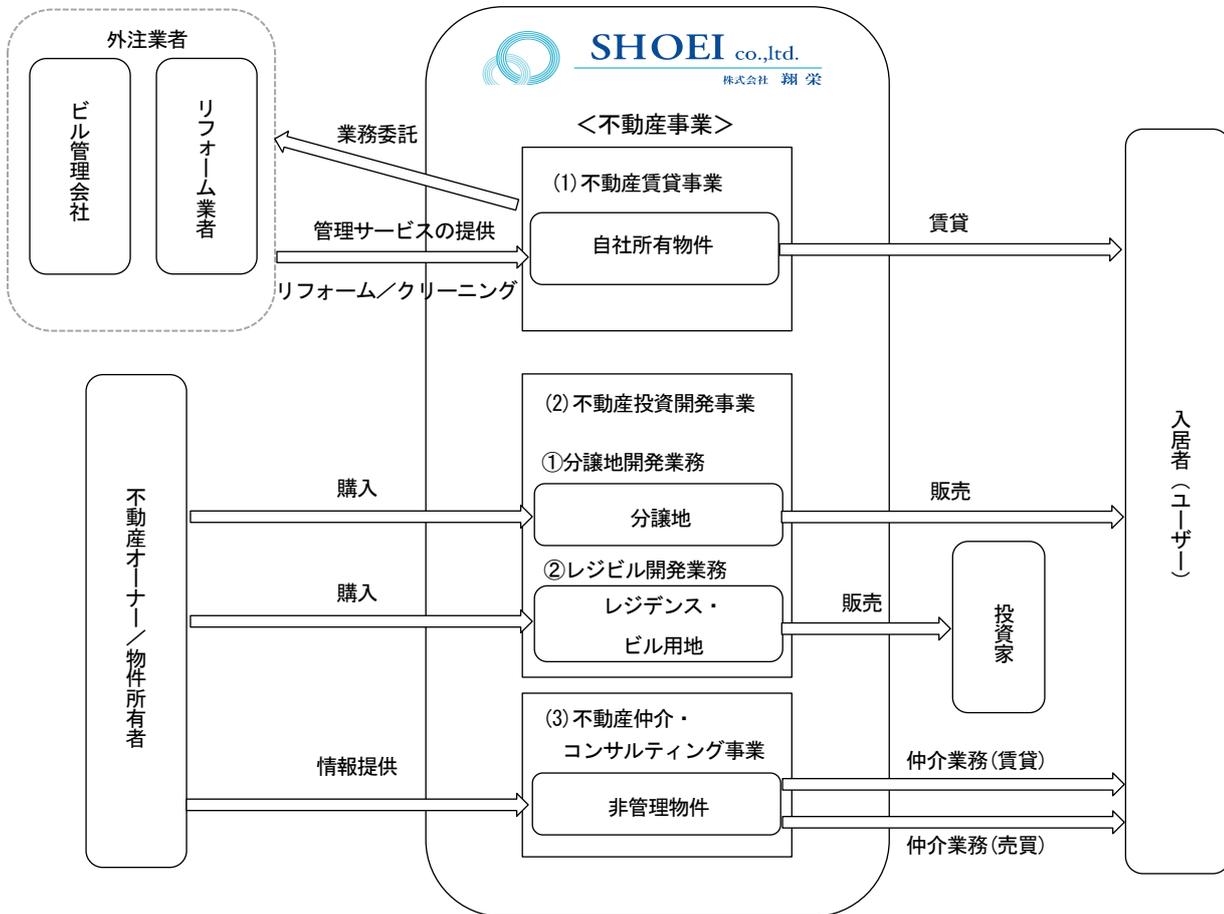
オフィスビルイメージ図

(3) 不動産仲介・コンサルティング事業

当社の不動産仲介・コンサルティング事業では、本社（愛知県）及び、事業所（東京都）がある2拠点を中心に居住用賃貸マンション・オフィスビル・商業店舗などの賃貸仲介業務を行っております。「地域密着」を掲げ、地元の不動産業者や、家主（オーナー）から物件情報を収集・蓄積し、お客様（ユーザー）に紹介しております。当社では、不動産仲介・コンサルティング事業において恒常的にユーザーニーズと向き合うことで、結果的に不動産投資開発事業におけるマーケティングノウハウや、企画立案におけるコンセプトにフィードバックしております。

(事業系統図)

以上の説明を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6 (1)	43.5	4.4	4,203

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

当事業年度における我が国経済は、政府・日銀による各種経済・金融政策の効果から、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、訪日外国人の大幅増加の好影響もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクの高まりや不安定な為替動向など、景気の先行きに対しては不透明な状況が続いております。

当社の属する不動産業界においては、都心オフィスビル市場の空室率が長期に亘る改善基調を続けており、平均賃料も緩やかな上昇を継続しております。不動産投資市場では、取得競争の激しさから期待利回りの低下が進み、一部の投資家で慎重な取得姿勢がみられるものの、都心の不動産に対する投資家の投資意欲は依然として高水準で推移しております。

このような市場環境の中で、当社は引き続き高品質のサービス・商品の提供に努めるとともに、積極的な販売促進活動を行いました。

これらの結果、売上高は 1,579,878 千円（前年同期比 86.4%増）、営業利益は 117,286 千円（前年同期比 24.2%減）、経常利益は 52,227 千円（前年同期比 33.7%減）、当期純利益は 26,919 千円（前年同期比 37.3%減）となりました。

[事業別の業績の概要]

① 不動産賃貸事業

第 21 期に取得した大型物件の稼働月数増加等により、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比 99.5%増の 292,465 千円となりました。売上高が増加した主な内訳は、フジモト第一生命ビル 135,235 千円、ジョイフル八王子 31,108 千円です。

② 不動産投資開発事業

大型物件（1 件）の売上 1,181,723 千円により、不動産投資開発事業の売上高は前年同期比 288.1%増の 1,181,723 千円となりました。

③ 不動産仲介・コンサルティング事業

第 21 期に大型物件 2 件の仲介手数料 359,283 千円が発生したのに対し、当事業年度は大型物件の売上はありませんが、仲介手数料収入（2 件）75,710 千円及び管理手数料収入 29,981 千円により、不動産仲介・コンサルティング事業の売上高は前年同期比 73.3%減の 105,689 千円となりました。

第 23 期中間会計期間（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日）

当中間会計期間の業績は、売上高は 350,873 千円、営業利益は 54,116 千円、経常利益は 23,272 千円、中間純利益は 14,116 千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」及び「7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】」においても同じ）。

[業務別の業績の概要]

① 不動産賃貸事業

第 22 期に取得した大型物件の稼働月数増加等により、不動産賃貸事業の売上高は 163,388 千円となりました。

② 不動産投資開発事業

分譲地の売上（3 件）により、不動産投資開発事業の売上高は 132,787 千円となりました。

③ 不動産仲介・コンサルティング事業

大型物件の売上はありませんが、事業は堅調に推移し、業務委託料収入（2 件）41,077 千円、仲介手数料収入（2 件）7,333 千円及び管理手数料収入 6,285 千円により、不動産仲介・コンサルティング事業の売上高は 54,697 千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 196,997 千円（前年同期比 266,570 千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 1,016,281 千円（前年同期は 618,896 千円の使用）となりました。これは主に販売用不動産の減少額 1,082,150 千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,107,576 千円（前年同期は 883,210 千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 963,104 千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 175,275 千円（前年同期は 1,641,150 千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出 2,025,987 千円、関係会社からの短期借入金の返済による支出 200,590 千円、長期借入れによる収入 1,095,000 千円、短期借入れによる収入 1,026,727 千円等によるものです。

第 23 期中間会計期間（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日）

第 23 期中間会計期間末における資金の残高は 222,851 千円（前事業年度末比 25,853 千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 233,733 千円となりました。これは主に販売用不動産の増加額 258,437 千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は 52,240 千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入 51,080 千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 207,346 千円となりました。これは主に長期借入れによる収入 360,000 千円、長期借入金の返済による支出 92,653 千円、短期借入金の返済による支出 60,000 千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業を主体とする不動産事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業は生産の形態をとらないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

不動産賃貸事業、不動産仲介・コンサルティング事業は受注の形態をとらないため、該当事項はありません。不動産投資開発事業は受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。また、期中の受注高と販売実績がほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業 (千円)	292,465	199.5
不動産投資開発事業 (千円)	1,181,723	388.1
不動産仲介・コンサルティング事業 (千円)	105,689	26.7
合計	1,579,878	186.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日本住宅管理協会(有)	—	—	1,181,723	74.8
合同会社ジーエイト新木場	211,135	24.9	—	—
S・Iアセット(株)	163,880	19.3	—	—
東洋エステイト(株)	148,148	17.5	—	—
(株)TKC	140,340	16.6	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第23期中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月 31日)	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業 (千円)	163,388	—
不動産投資開発事業 (千円)	132,787	—
不動産仲介・コンサルティング事業 (千円)	54,697	—
合計	350,873	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第23期中間会計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
個人 1	56,082	16.0
個人 2	39,858	11.4
個人 3	36,845	10.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、景気の下支えは行われておりますが、個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠き、かつ中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による欧州経済の動揺、米国の新政権が掲げる政策の動向など複合的なリスク要因を背景に、底堅いものの先行不透明感もある状況となっております。

当業界における不動産の賃貸事業を取り巻く環境につきましては、都心部を中心として空室率は改善傾向にあり、賃貸水準も堅調に推移しております。

こうした環境のもと、当社では、第23期事業年度（平成29年7月期）から不動産賃貸事業を核としたビジネスモデルに改変し、永続的な企業価値の増大を遂げることに注力しております。今後も、安定した事業基盤を活かしつつ成長を遂げる企業を目指し、新しい観点で業務に取り組み企業価値の一層の向上に邁進してまいります。そのうえで、当社の対処すべき主要課題としては次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

（1）経営戦略について

当社の第22期事業年度（平成28年7月期）の販売実績のうち、不動産投資開発事業の売上が全体の74.8%を占めております。不動産投資開発事業におきましては、販売単価は高いものの、仕入決済（売主から買主である当社への所有権移転）から売上決済（売主である当社から買主への所有権移転）までの事業期間が長く、在庫滞留期間の長期化による商品評価損の計上等の在庫リスクも潜在しております。そのため、第23期事業年度（平成29年7月期）から、当社では『改変とスピード』をキーワードとして、不動産賃貸事業を核としたビジネスモデルに改変させ、永続的な企業価値の増大を遂げることに注力しております。具体的な施策として、新規の賃貸事業用自社保有物件への投資や既存物件のリフォーム等を行うことで、ビジネス領域の拡大と深化などにより、規模と多様性を併せ持ったポートフォリオの充実を図り、安定的な収益源を確保するとともに、企業価値の持続的向上を図ることができる体制の構築に取り組んでおります。

（2）不動産賃貸事業の強化について

当社は、本発行者情報公表日現在において賃貸事業用自社保有物件を10棟保有しております。物件の仕入情報は、不動産業者、建設業者、設計事務所、金融機関等より入手し、価格・立地条件・周辺環境・権利関係・購入条件等を確認・調査するとともに、当社で事業採算を検証したうえで購入の是非を判断しております。

第23期事業年度（平成29年7月期）につきましても、賃貸事業用自社保有ビルを3物件取得しており、第24期事業年度（平成30年7月期）以降も賃貸事業用自社保有ビルを取得する計画を立てており、更なる安定的な収益源を確保する予定であります。第23期事業年度より、当社は不動産賃貸事業を核としたビジネスモデルに改変する戦略を実行しておりますが、本発行者情報公表日現在、不動産賃貸事業に関わる人材は5名（正規従業員数）となっており体制の強化が重要な課題であると認識しております。そのため、今後の事業規模拡大に備え、優秀な人材の確保に取り組んでおります。

（3）内部管理体制の強化について

当社は、比較的小規模な組織であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、各部門の内部統制管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでおります。

（4）事業資金確保について

不動産賃貸事業・不動産投資開発事業には多額の投資が必要であり、当社はこれらの投資資金の多くを金融機関からの借入により調達してまいりました。事業資金の確保のため、当社株式上場に伴う資金調達の手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、文中の将来に関する事項は、本発行者情報公表日現在において当社が判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 景気動向や不動産市況の影響について

当社の事業は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制等に基づく購買者の購入意欲や需要動向に影響を受けやすいため、景気の先行き悪化や大幅な金利の上昇、地価の上昇、住宅税制・消費税増税等の動向に大きく左右される傾向があります。そのため、これらの動向次第で当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 不動産関連税制の変更について

将来において、不動産関連税制や所得税関連等の税制が変更された場合に、不動産取得・売却時のコストの増加、また住宅購入顧客の購買意欲、賃貸住宅オーナー等の事業意欲の減退等により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります、その場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

不動産賃貸事業、不動産投資開発事業には多額の投資が必要であり、当社は、これら投資資金の大部分を金融機関からの借入金に依存してきました。第 22 期事業年度末における当社の総資産に占める有利子負債の割合は 86.9%、支払利息は 75,288 千円となっております。今後の金利変動によっては、支払利息の負担が増加して経営成績に影響を与える可能性があります。また、金融機関の融資姿勢の変化等により、事業拡大に必要な資金調達が困難になる場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社では、不動産賃貸事業において賃貸物件を購入する場合や不動産投資開発事業で建築用地の購入する場合には、資金調達を追加的に行う必要があります。必要資金の調達が新株発行により行われた場合には、当社の発行済株式数が増加することとなり、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(2) 不動産賃貸事業に関するリスク

① 業績見込みについて

当社の第 22 期事業年度（平成 28 年 7 月期）の販売実績のうち、不動産投資開発事業の売上が全体の 74.8%を占めております。不動産投資開発事業におきましては、販売単価は高いものの、仕入決済（売主から買主である当社への所有権移転）から売上決済（売主である当社から買主への所有権移転）までの事業期間が長く、在庫滞留期間の長期化による商品評価損の計上等の在庫リスクも潜在しております。そのため、第 23 期事業年度（平成 29 年 7 月期）から、安定的な収益源を確保するため、不動産賃貸事業を核としたビジネスモデルに改変しております。そのため、第 23 期事業年度の業績予想につきましては、第 22 期事業年度より減収となる見込みとなっております。また、不動産賃貸事業に関する以下のリスクに該当した場合には、当社の業績見込や財政状態に更に影響を及ぼす可能性もあります。

(単位：千円/%)

事業の名称	平成26年 7 月期		平成27年 7 月期		平成28年 7 月期		平成29年 7 月期 (見込)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
不動産賃貸事業	79,027	10.7	146,608	17.3	292,465	18.5	342,437	44.5
不動産投資開発事業	619,514	84.3	304,487	35.9	1,181,723	74.8	350,145	45.5
不動産仲介・コンサルティング事業	36,401	5.0	396,426	46.8	105,689	6.7	77,441	10.0
合計	734,942	100.0	847,523	100.0	1,579,878	100.0	770,024	100.0

② 不動産賃貸事業の稼働状況について

当社が保有する自社所有賃貸不動産の住宅及び、オフィスビルの賃貸借契約は、概ね契約期間を2年とし、自動更新の定めを設定するのが一般的であります。また、契約期間満了時に更新がされない場合があります。また、契約期間中であっても一定期間の事前通知による中途解約がなされる場合もあります。これらの契約解除等が増加し、稼働率の低下が長期化した場合には、賃貸収入が減少することになり、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然的・人為的災害及び特定地域に対する依存等について

現在、当社は愛知県、三重県、東京都、千葉県等の1都3県に自社所有賃貸不動産を保有しておりますが、地震・火災・水害等の自然的災害、大規模な事故やテロ等の人為的災害が発生した場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し経済環境が悪化した場合には、修繕の必要性が生じ、多額の費用が発生する可能性があります。また、自社所有する賃貸不動産が滅失、毀損又は劣化し、販売価値や賃貸収入が著しく減少した場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資産価値の下落による影響について

当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」並びに、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社の棚卸資産及び固定資産について、今後の経済状況、需要動向の関係により、その資産価値が下落した場合、棚卸資産の簿価切下げもしくは固定資産の減損が発生し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利動向について

当社は、自社所有賃貸不動産の取得資金は、主に借入金により調達しております。当社では、資金効率の向上、金融費用の軽減への取り組みに努めておりますが、今後、金利水準が想定を超えて大幅に変動した場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産投資開発事業に関するリスク

① 在庫リスクについて

当社が行っております不動産投資開発事業は、建築用地を低価格で仕入れ、物件を企画し、短期間で販売するよう努めておりますが、景気動向、金利動向、地価動向及び税制等の急激な変化等に伴う金融機関の融資動向や消費者動向次第で、当社の計画遂行が困難となり、完成在庫の増加、造成・開発期間の遅延及び棚卸資産の評価損が発生する可能性があります。その場合には当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 土壌汚染について

土地の所有者等は「土壌汚染対策法」により、法令の規程によって特定有害物質による土壌汚染の状況の調査、報告及び汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。当社では建築用地の取得の際に、土壌汚染の状況について事前に全てを認識できないことや土壌汚染が発見されても、売主がその瑕疵担保責任を負担できないことがあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用の発生、資産除去債務の追加計上等により、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業を展開しており、遵守すべき法令・規制は多岐にわたっております。具体的には、宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けて事業を行っております。また、「金融商品取引法」に基づき第二種金融商品取引業を行うための登録を行っております。現在、これら許可要件の欠格事由はありません。当社の申請が基準に適合しない場合や、事業活動において違反行為が生じた場合には、営業の停止又は許可の取消という行政処分が下される恐れがあり、万が一、当該基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、第23期事業年度（平成29年7月期）では、ファンドの私募の取扱い又は、ファンド運用事業など金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業などの業務は行っておりません。

許可名、登録名	番号	有効期限・登録年月日	取消条項
宅地建物取引業免許	国土交通大臣 (2) 第7580号	自 平成24年9月20日 至 平成29年9月19日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条
第二種金融商品取引業	東海事務局長 (金商) 第72号	平成19年9月30日	金融商品取引法 第52条

(5) 関連当事者取引について

「第6【経理の状況】…【関連当事者情報】」に記載のとおり、当社は、金融機関からの借入金について、役員からの債務保証を受けております。金融機関からの借入金に対する債務保証については、上場予定日（平成29年10月24日）までの解消を予定しております。

上記の取引は、いずれも取締役会において利益相反取引に係る承認決議を経た上で行っております。

(6) 配当政策について

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けています。しかしながら、本発行者情報公表日現在において、当社は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた投資に充当することで、更なる事業拡大を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を検討する方針であります。配当の実施及びその時期等については現時点において未定であります。

(7) 大株主の存在について

本発行者情報提出日現在、筆頭株主である当社の代表取締役社長木村鉄三及び同氏の資産管理会社である㈱ウッドビレッジの2者が当社の発行済株式総数の100.0%を占めております。両者とも、中長期的な安定株主として当社株式を保有しており、当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う旨、確認しております。しかしながら将来的に当社株式が売却された場合、当社株式の市場価格や流通状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「第5【発行者の状況】7【関連当事者取引】」及び「第6【経理の状況】【関連当事者情報】」に記載のとおり、㈱ウッドビレッジの借入債務に対して当社が債務保証を行っておりますが、当該債務保証については、本発行者情報公表日現在、解消しております。全ての取引が解消した後、当社は㈱ウッドビレッジと取引を行う予定は無いため、コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情はありません。万が一、当社が㈱ウッドビレッジと取引を行う場合は、取引条件の妥当性、当該取引の合理性を検討した上で取締役会の承認を得ることとしており、取引の適正性を確保する体制を築いております。

㈱ウッドビレッジの概要は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ウッドビレッジ	愛知県名古屋市長	10,000	(被所有) 36.84	当社代表取締役社長木村鉄三 が議決権の100.0%を直接所有

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

(8) 組織体制について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役である木村鉄三は、当社の創業者であり、当社の経営方針や経営戦略の立案及び決定を始め、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成について

当社では、人材が重要な経営資源と考えており、事業の拡大に向け優秀な人材の確保が重要な課題となります。今後、計画通りに採用が進まなかった場合においては、事業展開が計画通りに進まず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 小規模組織について

当社は、比較的小規模な組織となっており、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。当社は今後の事業規模の拡大に応じて人員を増強し、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針ですが、人員等の増強が予定どおり進まなかった場合や既存の人員が社外に流出した場合、規模に応じた十分な内部管理体制が構築できない可能性があります。場合によっては当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等について

当社は、本発行者情報公表日現在において、当社が所有する不動産のうち、当社を原告とする真正な登記名義の回復を原因とする所有権移転登記請求訴訟を1件行っております。同訴訟は、当社を原告とするもので、被告から原告への反訴はないため、当社に損害リスクは存在しません。原告・被告の双方が売買を主張している同訴訟において当社が敗訴した場合、当社が所有を主張している不動産（3筆の土地、1個の建物）の所有権の回復ができない可能性があります。これらの内容によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第23期中間会計期間（平成29年7月期）の中間貸借対照表上、訴訟対象物件である建物（純額）31,168千円及び土地31,000千円が計上されておりますが、平成29年3月に千葉地方裁判所から出された当社敗訴の第一審判決を受けて回収可能性を検討した結果、第23期事業年度（平成29年7月期）の財務諸表上、訴訟対象物件の期末簿価相当額を長期未収入金に振り替え、その全額に対して貸倒引当金を繰り入れる会計処理をいたします。なお、当社としては依然として所有権移転登記の回復は可能であると判断しているため、平成29年6月に東京高等裁判所に控訴しております。

また、中間損益計算書上、当該物件に係る賃貸収入1,222千円が計上されておりますが、敗訴が確定し当社の不当利得と認定を受けた場合、過去の家賃総額（契約時から平成29年1月までの総額4,955千円）の返還を求められる可能性があります（平成30年7月期以降については、上記の通り訴訟対象物件の期末簿価相当額を長期未収入金へ振り替えることを受けて、当該物件に係る賃貸収入については仮受金で計上することとしております）。

なお、当社は上記以外の訴訟はありませんが、今後、販売するオフィスビル、マンション及び分譲地等において、瑕疵等の発生、工事期間中における近隣からのクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟やその他の請求が発生する可能性もあります。これらの訴訟等の内容によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) J-Adviser との契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market に上場予定です。

当社では、平成 28 年 9 月 30 日にフィリップ証券(株)との間で、担当 J-Adviser 契約書(以下「当該契約」といいます。)を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりであります。

なお、本発行者情報の開示日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項> (当該契約より一部抜粋)

当社(以下「甲」という。)が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)(以下「乙」という。)は J-Adviser 契約(以下「本契約」という。)を即日無催告解除することができる。

① 債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間(以下この項において「猶予期間」という。)において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合(乙が適当と認める場合に限る。)には、2年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日(猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日)までの期間内)に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度(甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度)に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。)を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の a 及び b に定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

② 銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③ 破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合(甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難で

ある旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日)

- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合(当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。)

甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

- ④ 前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次のaないしcの全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
 - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合
当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
 - (b) 甲が前号cに規定する合意を行った場合
当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - (b) 前aの(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと思われるものでないこと。

- ⑤ 事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合(甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう)又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日
 - (a) TOKYO PRO Marketの上場株券等
 - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る)が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前aに規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む)についての書面による報告を受けた日)。
- c 甲が、a及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合((3)bの規定の適用を受ける場合を除く。)は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

- ⑥ 不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為(i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はこれらiからviiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為)を行った場合で、当該上場会社が実質的な存続会社でない乙が認めた場合

⑦ 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合(当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき

⑧ 有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合

⑨ 虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。以下この b において同じ。)が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

⑩ 法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪ 株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を(株)東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫ 株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬ 完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭ 指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮ 株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大いだと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策(以下「ライツプラン」という。)のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入(実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。)

b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入

c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定(持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。)

d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。

e 上場株券等より議決権の多い株式(取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう。)の発行に係る決議又は決定。

f 議決権の比率が 300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。

g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯ 全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

⑰ 反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めた場合。

⑱ その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは(株)東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1ヵ月とする。)を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1ヵ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を(株)東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本発行情報公表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 787,839 千円で、前事業年度末に比べ 1,351,288 千円減少しております。販売用不動産の減少 1,079,145 千円、現金及び預金の減少 266,290 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 2,208,726 千円で、前事業年度末に比べ 912,338 千円増加しております。土地の増加 418,884 千円、建設仮勘定の増加 240,140 千円、建物の増加 267,762 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 598,999 千円で、前事業年度末に比べ 1,019,472 千円減少しております。短期借入金の減少 999,260 千円、関係会社借入金の減少 189,450 千円、未払金の減少 141,642 千円、1年内返済予定長期借入金の増加 336,167 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 2,165,191 千円で、前事業年度末に比べ 553,602 千円増加しております。長期借入金の増加 679,023 千円、預り保証金の減少 124,987 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 232,376 千円で、前事業年度末に比べ 26,919 千円増加しております。当事業年度の当期純利益による増加 26,919 千円が変動要因であります。

第23期中間会計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 1,024,958 千円で、前事業年度末に比べ 237,118 千円増加しております。販売用不動産の増加 258,437 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 2,187,411 千円で、前事業年度末に比べ 21,314 千円減少しております。建物の減少 21,913 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 806,909 千円で、前事業年度末に比べ 207,910 千円増加しております。1年内返済予定長期借入金の増加 275,810 千円、短期借入金の減少 60,000 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 2,158,967 千円で、前事業年度末に比べ 6,223 千円減少しております。長期借入金の減少 8,464 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 246,492 千円で、前事業年度末に比べ 14,116 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 14,116 千円が主な変動要因であります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

(売上高)

当事業年度における売上高は 1,579,878 千円（前年同期比 86.4%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、不動産投資開発事業における大型物件の売上であります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は 348,617 千円（前年同期比 1.8%増）となりました。売上総利益率が低下した主な要因は、不動産投資開発事業における大型物件の売上総利益率が約 8%程度であったためです。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は 231,330 千円（前年同期比 23.3%増）となりました。主な増加要因は、人件費の増加によるものであります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は 117,286 千円（前年同期比 24.2%減）となりました。営業利益が減少した主な要因は、売上総利益率の低下が、売上高販管費率の低下を上回ったためです。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は 52,227 千円（前年同期比 33.7%減）となりました。経常利益が減少した主な要因は、営業利益の減少と同様であります。

第 23 期中間会計期間（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日）

当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 運転資本

上場予定日（平成 29 年 10 月 24 日）から 12 か月間の当社の運転資本は、自己資金及び借入による資金調達が可能であることから十分であると認識しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、安定した事業基盤を活かしつつ成長を遂げる企業を目指し、新しい観点で業務に取り組み企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 【対処すべき課題】」に記載しております。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社は 963,104 千円の設備投資を行っております。主な内訳は、宅地造成等のための土地 418,884 千円、建物 304,078 千円であります。

2【主要な設備の状況】

当事業年度

平成 28 年 7 月 31 日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)								従業員 数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車輛運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	合計	
本社 (愛知県 名古屋市)	本社機能、 賃貸用不動 産	991,489	2,916	4,003	515	708	934,886 (7,407)	240,140	2,174,660	7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (愛知県名古屋市)	事務所、駐車場	4,835
東京支店 (東京都中央区)	事務所、駐車場	2,773

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第 23 期中間会計期間

平成 29 年 1 月 31 日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)								従業員 数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車輛運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	合計	
本社 (愛知県 名古屋市)	本社機能、 賃貸用不動 産	967,576	2,795	3,669	429	619	934,886 (7,407)	240,140	2,152,117	9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成 29 年 8 月 31 日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
本社 (愛知県名古屋市)	賃貸用建物、 土地	99,074	99,074	自己資金及び 金融機関借入	平成29年3月	平成29年4月
本社 (愛知県名古屋市)	賃貸用建物、 土地	278,703	278,703	自己資金及び 金融機関借入	平成29年4月	平成29年5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	事業年度末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	公表日現在発行数(株) (平成29年9月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,900,000	1,425,000	475	475,000	非上場	単元株式数 100株
計	1,900,000	1,425,000	475	475,000	—	—

(注) 1. 平成29年5月8日開催の取締役会決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより発行済株式数は474,525株増加し、475,000株となっております。

2. 平成29年5月8日開催の株主総会決議により、平成29年5月8日付で定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,898,800株増加し、1,900,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成29年8月31日現在

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年5月8日 (注)	474,525	475,000	—	50,000	—	—

(注) 株式分割

平成29年5月8日開催の取締役会決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株を1,000株に分割したことにより、発行済株式総数が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	1	2	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,750	—	—	3,000	4,750	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	36.8	—	—	63.2	100.0	—

(注) 平成29年5月8日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。また、平成29年5月8日付で定款変更を行い、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

(7) 【大株主の状況】

「第三部【株式公開情報】 第3【株主の状況】」に記載のとおりであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 475,000	4,750	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	475,000	—	—
総株主の議決権	—	4,750	—

(注) 1. 平成29年5月8日開催の取締役会決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株を1,000株に分割を行っており、完全議決権株式数(その他)及び発行済株式総数の株式数はそれぞれ475,000株となっております。
2. 平成29年5月8日付で定款変更を行い、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、内部留保資金の確保のため実施しておりません。内部留保資金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員状況】

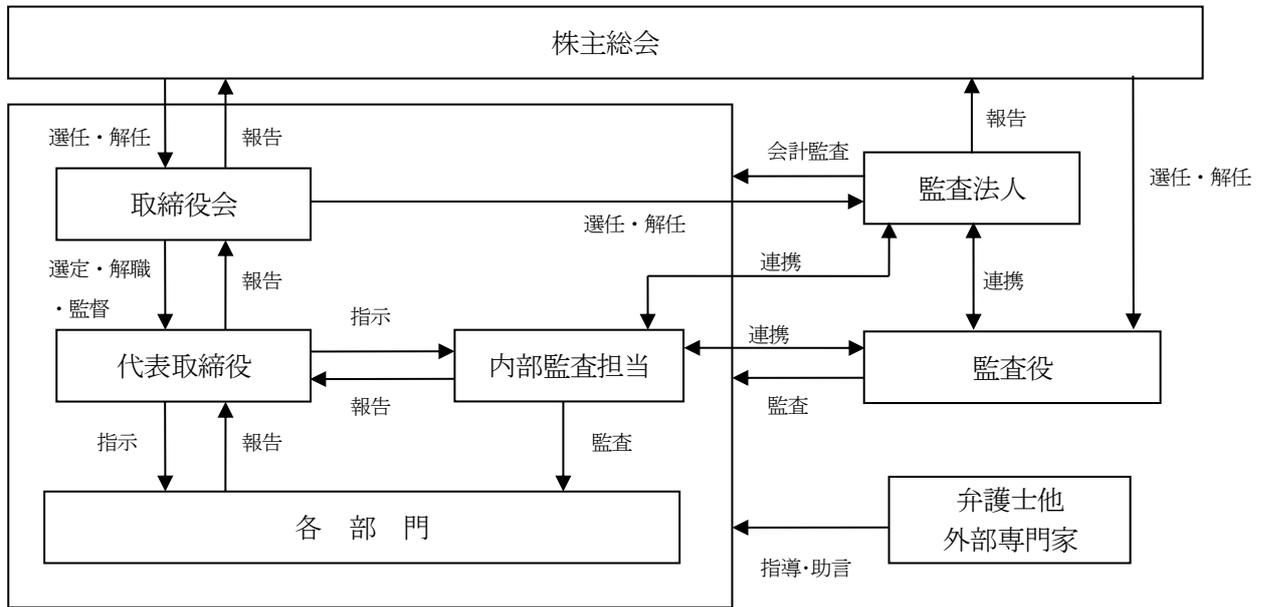
男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役	社長	木村 鉄三	昭和45年2月13日生	昭和63年4月 平成2年5月 平成5年4月 平成7年2月	(有)丸八不動産入社 (株)ビッグバン入社 (株)鏡不動産入社 当社設立、代表取締役就任(現任)	(注)1	(注)3	475,000
取締役	-	渡邊 紀幸	昭和42年12月10日	平成63年3月 平成5年4月 平成7年1月 平成16年10月 平成19年2月 平成21年8月 平成25年9月 平成28年7月	(株)江東彫刻入社 (株)信栄入社 (株)レオパレス21入社 (株)コマース・アールイー入社 (株)Sea Capital入社 SMEプロパティ(株)取締役就任 当社入社 当社取締役就任(現任)	(注)1	(注)3	-
取締役	-	竹花 浩一	昭和46年7月13日	平成7年8月 平成19年4月 平成27年1月 平成28年7月 平成29年3月	丹羽徳光税理士事務所入所 エイタックス税理士法人入所 税理士法人入所 当社監査役就任 当社監査役退任、当社取締役就任(現任)	(注)1	(注)3	-
監査役	-	郷田 直毅	昭和47年10月3日	平成8年4月 平成18年8月 平成27年5月 平成28年7月 平成29年3月	日本興業(株)入社 (株)大永設立、取締役就任 S・Iアセット(株)代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役退任、当社監査役就任(現任)	(注)2	(注)3	-
監査役	-	清水 晃一	昭和51年12月3日	平成20年12月 平成20年12月 平成27年6月 平成29年6月	弁護士登録 渡辺久保田法律事務所入所 広小路総合法律事務所開設、代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2、4	-	-

- (注) 1. 取締役の任期は、平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2. 監査役の任期は、平成32年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 平成28年7月期における役員報酬の総額は23,800千円を支給しております。
 4. 清水晃一氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
 5. 平成29年5月8日付で株式分割(1株につき1,000株の割合)後の株式数に換算しております。
 6. 代表取締役社長木村鉄三の所有株式数は、(株)ウッドビレッジが所有する株式数175,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境が急速に変化する中で企業が安定的に成長・発展するためには、経営の効率性、健全性、透明性を高めていくことが必要不可欠と考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスを拡充・徹底することが最重要課題と認識しております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な見直しを行い、ステークホルダーの皆様に対し公正な経営情報の開示の適正性を確保してまいります。

② 会社の機関の内容

イ. 取締役会

当社の取締役会は、3名の取締役で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、職務権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ロ. 監査役

当社は監査役制度を採用しており、2名で構成されております。

監査役は、監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

ハ. 会計監査

当社は、監査法人コスモスと監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき監査を受けております。なお平成28年7月期において監査を執行した公認会計士は新開智之氏、小室豊和氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士3名その他2名であります。

なお当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④ 内部監査及び監査役の状況

当社の内部監査は、管理部門が主管部署として、業務を監査しております。また管理部門の監査は、代表取締役が指名する者が実施しており、相互に牽制する体制をとっております。各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査担当者より、代表取締役に対して改善提言を含む内部監査報告書を提出する体制をとっております。

監査役については2名を選任しております。監査役は取締役会その他の重要な会議へ出席し、経営の監視機能強化を図るとともに重要な決裁書類を閲覧し、職務執行及び意思決定について適法性・適正性を監視しております。

なお、内部監査担当者、監査役及び監査法人は、適宜意見交換・連携を行うことで、効率的な監査を行える体制になっております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部門が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外監査役1名を選任しております。社外監査役は、経営に対する監視、監督機能を担っております。社外監査役清水晃一氏は、当社との間には人的関係、資本的關係、又は、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の重要性については認識しておりますが、当社の経営規模・体制を総合的に勘案すると、ガバナンスは適正に構築、運用されていることを踏まえ、社外取締役を設置しておりません。当社といたしましては、今後、経営における社外取締役の役割について、十分な議論と検証を重ね、設置の必要性があると判断する場合には、具体的な検討を行ってまいりたいと存じます。

また、当社は、社外取締役又は、社外監査役の独立性に関する基準又は、方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

⑦ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

⑧ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役（社外取締役を除く）	23,800	23,800	—	—	3
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	1
社外役員	—	—	—	—	—

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

2. 監査役清水晃一氏は平成29年6月に就任したため、上記の表に含めておりません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑮ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を社外取締役及び社外監査役との間で締結できる旨、定款に規定しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑯ 株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	7,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(最近事業年度の前事業年度)

該当事項はありません。

(最近事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近事業年度の前事業年度)

該当事項はありません。

(最近事業年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

7【関連当事者取引】

当事業年度

「第6【経理の状況】…【関連当事者情報】」に記載のとおりであります。

第23期中間会計期間

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当中間会計 期間末残高 (千円)
役員及び個人主要株主等	木村鉄三	愛知県 名古屋市	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 63.2 間接 36.8	—	銀行借入 に対する 債務被保 証 (注2)	2,146,053	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の借入債務に対し、木村鉄三が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

(イ) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当中間会計 期間末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ウッドビレッジ	愛知県 名古屋市	10,000	資産管理会社	(被所有) 直接 36.8	役員の兼任	銀行借入 に対する 債務被保 証 (注2)	113,824	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. (株)ウッドビレッジの借入債務に対して当社が債務保証を行っていましたが、本発行者情報公表日現在、解消しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の受取はありません。

第6【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 110 条第 6 項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

2 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 110 条第 6 項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

3 監査証明について

- (1) 当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 110 条第 5 項の規定に基づき、当事業年度（平成 27 年 8 月 1 日から平成 28 年 7 月 31 日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。
- (2) 当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 110 条第 5 項の規定に基づき、当中間会計期間（平成 28 年 8 月 1 日から平成 29 年 1 月 31 日まで）の中間財務諸表について、監査法人コスモスにより中間監査を受けております。

4 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 27 年 7 月 31 日)		当事業年度 (平成 28 年 7 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		515,572		249,281
売掛金		—		4,768
販売用不動産	※ 1	1,590,264	※ 1	511,119
前払費用		7,846		7,295
未収消費税等		21,475		7,044
繰延税金資産		3,468		1,559
その他		500		6,770
流動資産合計		2,139,128		787,839
固定資産				
有形固定資産				
建物	※ 1、3	723,726	※ 1、3	991,489
構築物		3,180		2,916
機械及び装置		4,806		4,003
車輛運搬具		4,098		515
工具、器具及び備品		944		708
土地	※ 1、3	516,002	※ 1、3	934,886
建設仮勘定		—	※ 1	240,140
有形固定資産合計	※ 2	1,252,757	※ 2	2,174,660
無形固定資産				
その他		1,335		1,172
無形固定資産合計		1,335		1,172
投資その他の資産				
投資有価証券		10,714		339
出資金		9,140		9,140
長期前払費用		2,164		5,758
長期預金	※ 1	6,324	※ 1	6,834
その他		13,951		10,821
投資その他の資産合計		42,294		32,893
固定資産合計		1,296,388		2,208,726
資産合計		3,435,516		2,996,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 27 年 7 月 31 日)		当事業年度 (平成 28 年 7 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※ 1	1,154,028	※ 1	154,768
役員からの短期借入金		1,528		—
関係会社短期借入金		189,450		—
1年内返済予定の長期借入金	※ 1	69,810	※ 1	405,977
未払金		145,815		4,173
未払費用		10,918		4,700
未払法人税等		37,618		15,672
前受金		8,518		8,684
預り金		782		1,025
その他		—		3,996
流動負債合計		1,618,471		598,999
固定負債				
長期借入金	※ 1	1,363,577	※ 1	2,042,601
預り保証金		247,540		122,553
その他		469		36
固定負債合計		1,611,588		2,165,191
負債合計		3,230,059		2,764,190
純資産の部				
株主資本				
資本金		50,000		50,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		155,457		182,376
利益剰余金合計		155,457		182,376
株主資本合計		205,457		232,376
純資産合計		205,457		232,376
負債純資産合計		3,435,516		2,996,566

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日)		(自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日)	
売上高	847,523		1,579,878	
売上原価	505,195		1,231,261	
売上総利益	342,327		348,617	
販売費及び一般管理費	※ 187,584		※ 231,330	
営業利益	154,743		117,286	
営業外収益				
受取利息	89		69	
受取配当金	81		9,105	
その他	1,382		1,054	
営業外収益合計	1,553		10,230	
営業外費用				
支払利息	70,862		75,288	
その他	6,707		0	
営業外費用合計	77,570		75,289	
経常利益	78,726		52,227	
特別利益				
受取和解金	—		21,625	
特別利益合計	—		21,625	
特別損失				
投資有価証券評価損	—		10,374	
特別損失合計	—		10,374	
税引前当期純利益	78,726		63,477	
法人税、住民税及び事業税	39,253		34,649	
法人税等調整額	△3,468		1,909	
法人税等合計	35,784		36,558	
当期純利益	42,942		26,919	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日)		(自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産事業等売上原価		457,135	90.5	1,105,360	89.8
II 経費		48,059	9.5	125,900	10.2
合計		505,195	100.0	1,231,261	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	50,000	112,514	112,514	162,514	162,514
当期変動額					
当期純利益		42,942	42,942	42,942	42,942
当期変動額計	—	42,942	42,942	42,942	42,942
当期末残高	50,000	155,457	155,457	205,457	205,457

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	50,000	155,457	155,457	205,457	205,457
当期変動額					
当期純利益		26,919	26,919	26,919	26,919
当期変動額計	—	26,919	26,919	26,919	26,919
当期末残高	50,000	182,376	182,376	232,376	232,376

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日)		(自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		78,726		63,477
減価償却費		17,906		41,378
受取利息及び配当金		△171		△9,175
支払利息		70,862		75,288
投資有価証券評価損		—		10,374
販売用不動産の増減額 (△は増加)		△724,304		1,082,150
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△18,433		14,431
未払金の増減額 (△は減少)		142,394		△142,075
未払費用の増減額 (△は減少)		△118,125		△6,298
その他		7,813		9,357
小計		△543,330		1,138,909
利息及び配当金の受取額		170		9,174
利息の支払額		△71,389		△75,208
法人税等の支払額		△4,347		△56,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		△618,896		1,016,281
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△53,730		△3,560
定期預金の払戻による収入		102,200		2,800
有形固定資産の取得による支出		△938,935		△963,104
預り保証金の返還による支出		△537		△147,958
預り保証金の受入による収入		19,718		1,116
その他		△11,926		3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△883,210		△1,107,576
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,691,681		1,026,727
短期借入金の返済による支出		△1,142,416		△2,025,987
関係会社からの短期借入れによる収入		—		11,139
関係会社からの短期借入金の返済による支出		—		△200,590
長期借入れによる収入		1,197,935		1,095,000
長期借入金の返済による支出		△106,050		△80,036
その他		—		△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,641,150		△175,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		139,043		△266,570
現金及び現金同等物の期首残高		324,524		463,568
現金及び現金同等物の期末残高		※ 463,568		※ 196,997

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (平成 29 年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		224,055
売掛金		2,339
販売用不動産	※ 1	769,557
前払費用		5,364
未収消費税等		20,041
繰延税金資産		814
その他		2,784
流動資産合計		1,024,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1、3	969,576
構築物		2,795
機械及び装置		3,669
車輛運搬具		429
工具、器具及び備品		619
土地	※ 1、3	934,886
建設仮勘定	※ 1	240,140
有形固定資産合計	※ 2	2,152,117
無形固定資産		
その他		1,090
無形固定資産合計		1,090
投資その他の資産		
投資有価証券		339
出資金		9,140
長期前払費用		5,981
長期預金	※ 1	7,434
その他		11,307
投資その他の資産合計		34,203
固定資産合計		2,187,411
資産合計		3,212,369

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年1月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1	94,768
1年内返済予定の長期借入金	※1	681,788
未払金		2,616
未払費用		5,840
未払法人税等		8,411
前受金		12,375
預り金		1,108
流動負債合計		806,909
固定負債		
長期借入金	※1	2,034,137
預り保証金		124,830
固定負債合計		2,158,967
負債合計		2,965,877
純資産の部		
株主資本		
資本金		50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		196,492
利益剰余金合計		196,492
株主資本合計		246,492
純資産合計		246,492
負債純資産合計		3,212,369

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成 28 年 8 月 1 日	至 平成 29 年 1 月 31 日)
売上高		350,873
売上原価		187,460
売上総利益		163,412
販売費及び一般管理費	※	109,295
営業利益		54,116
営業外収益		
受取利息		12
その他		691
営業外収益合計		703
営業外費用		
支払利息		31,546
営業外費用合計		31,546
経常利益		23,272
税引前中間純利益		23,272
法人税、住民税及び事業税		8,411
法人税等調整額		744
法人税等合計		9,156
中間純利益		14,116

【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	当中間会計期間	
		(自 平成 28 年 8 月 1 日	至 平成 29 年 1 月 31 日)
		金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産事業等売上原価		117,325	62.6
II 経費		70,135	37.4
合計		187,460	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	50,000	182,376	182,376	232,376	232,376
当中間期変動額					
中間純利益		14,116	14,116	14,116	14,116
当中間期変動額計	—	14,116	14,116	14,116	14,116
当中間期末残高	50,000	196,492	196,492	246,492	246,492

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成 28 年 8 月 1 日	
至 平成 29 年 1 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	23,272
減価償却費	22,631
受取利息及び配当金	△12
支払利息	31,546
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△258,437
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,997
未払金の増減額 (△は減少)	△1,593
未払費用の増減額 (△は減少)	1,220
その他	7,922
小計	△186,446
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△31,627
法人税等の支払額	△15,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△630
定期預金の払戻による収入	51,080
預り保証金の償還による支出	△1,246
預り保証金の受入による収入	3,524
その他	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△60,000
長期借入れによる収入	360,000
長期借入金の返済による支出	△92,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,853
現金及び現金同等物の期首残高	196,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 222,851

(当事業年度)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50 年

構築物 30 年

機械及び装置 15 年

車輛運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 8 年

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これにより損益に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5 年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
販売用不動産	342,695千円	491,119千円
建物	673,772	905,858
土地	734,912	903,886
建設仮勘定	—	240,140
長期預金	3,034	3,034
合計	1,754,414	2,544,040

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期借入金	350,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	57,642	377,000
長期借入金	1,334,384	2,042,205
合計	1,742,026	2,569,205

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	97,869千円	139,071千円

※3 偶発債務

当社が所有する不動産のうち、当社を原告とする真正な登記名義の回復を原因とする所有権移転登記請求訴訟を1件行っております。原告・被告の双方が売買を主張している同訴訟において当社の敗訴が確定した場合、当社が所有を主張している不動産（3筆の土地、1個の建物）の所有権の回復ができない可能性があります。これらの内容によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第22期事業年度（平成28年7月期）の貸借対照表上、訴訟対象物件である建物（純額）31,749千円及び土地31,000千円が計上されておりますが、訴訟の進捗状況に応じて回収可能性を検討してまいります。また、損益計算書上、当該物件に係る賃貸収入2,640千円が計上されておりますが、敗訴が確定し当社の不当利得と認定を受けた場合、過去の家賃総額（契約時から平成29年1月までの総額4,955千円）の返還を求められる可能性があります。

平成29年3月に千葉地方裁判所より当社敗訴の第一審判決を受けましたが、当社としては依然として所有権移転登記の回復は可能であると判断しているため、平成29年6月に東京高等裁判所に控訴しております。

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
給料及び賞与	17,751千円	24,171千円
役員報酬	21,600	23,800
租税公課	67,114	72,466
支払手数料	9,950	27,100
交際費	18,374	24,271
減価償却費	3,810	3,875

販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は以下のとおりであります。

販売費	77.8%	77.6%
一般管理費	22.2%	22.4%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	475	—	—	475
合計	475	—	—	475

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	475	—	—	475
合計	475	—	—	475

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	515,572千円	249,281千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,004	△52,284
現金及び現金同等物	463,568	196,997

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
前事業年度（平成27年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	515,572	515,572	—
(2) 未収消費税等	21,475	21,475	—
資産計	537,047	537,047	—
(1) 短期借入金	1,154,028	1,154,028	—
(2) 未払法人税等	37,618	37,618	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,433,388	1,489,431	56,043
負債計	2,625,035	2,681,078	56,043

当事業年度（平成28年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	249,281	249,281	—
(2) 未収消費税等	7,044	7,044	—
資産計	256,325	256,325	—
(1) 短期借入金	154,768	154,768	—
(2) 未払法人税等	15,672	15,672	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,448,578	2,471,827	23,248
負債計	2,619,019	2,642,267	23,248

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収消費税等

短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
出資金	9,140千円	9,140千円

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	515,572	—	—	—
未収消費税等	21,475	—	—	—
合計	537,047	—	—	—

当事業年度（平成28年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	249,281	—	—	—
未収消費税等	7,044	—	—	—
合計	256,325	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	69,810	255,657	288,770	819,150
合計	69,810	255,657	288,770	819,150

当事業年度（平成28年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	405,977	819,300	333,104	890,196
合計	405,977	819,300	333,104	890,196

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,325千円	1,473千円
その他	143	86
繰延税金資産小計	3,468	1,559
繰延税金資産合計	3,468	1,559
繰延税金資産(負債)純額	3,468	1,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	38.2%	36.1%
交際費の損金不算入額	5.3%	10.1%
住民税均等割	0.2%	0.6%
減価償却費修正	—%	15.1%
その他	1.8%	△4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	57.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.1%から、平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.3%に、及び平成30年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.1%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 31,511 千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 134,993 千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	295,804	1,222,687
期中増減額	926,883	649,807
期末残高	1,222,687	1,872,495
期末時価	1,851,723	2,315,941

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得 (936,435 千円) であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得 (681,239 千円) であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業を主体とする不動産事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高に占める不動産事業の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
合同会社ジーエイト新木場	211,135
S・Iアセット(株)	163,880
東洋エステイト(株)	148,148
(株)TKC	140,340

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高に占める不動産事業の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
全日本住宅管理協会(有)	1,181,723

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主等	木村鉄三	愛知県 名古屋市	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 63.2 間接 36.8	—	銀行借入 に対する 債務被保 証 (注2)	1,453,147	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の借入債務に対し、木村鉄三が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主等	木村鉄三	愛知県 名古屋市	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 63.2 間接 36.8	—	銀行借入 に対する 債務被保 証 (注2)	2,276,147	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の借入債務に対し、木村鉄三が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

(イ) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

前事業年度 (自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱ウッド ビレッジ	愛知県 名古屋市	10,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 36.8	役員 の兼任	資金の借入	189,450	関係会社 短期借入金	189,450
							利息の支払	3,944	—	—
	S・Iアセ ット㈱	東京都 中央区	3,000	不動産売 買業	—	役員 の兼任 (注3)	不動産の販 売	163,880	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 監査役の郷田直毅がS・Iアセット㈱の代表取締役を兼任しております。

当事業年度 (自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱ウッド ビレッジ	愛知県 名古屋市	10,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 36.8	役員 の兼任	資金の借入	11,139	—	—
							資金の返済	200,590	—	—
							利息の支払	3,655	—	—
							銀行借入に 対する債務 被保証 (注3)	119,152	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. ㈱ウッドビレッジの借入債務に対して当社が債務保証を行っていましたが、本発行者情報公表日現在、解消しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の受取はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	432円54銭	1株当たり純資産額	489円21銭
1株当たり当期純利益	90円41銭	1株当たり当期純利益	56円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、平成29年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年5月8日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益金額(千円)	42,942	26,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	42,942	26,919
期中平均株式数(株)	475,000	475,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、株式分割を行った上で、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年5月8日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 474,525株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 475,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,900,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

平成29年5月8日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、

これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。

(第 23 期中間会計期間)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50 年

構築物 30 年

機械及び装置 15 年

車輛運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 8 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5 年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	当中間会計期間末 (平成29年1月31日)
販売用不動産	769,557千円
建物	867,510
土地	923,886
長期預金	3,034
合計	2,563,988

(上記に対応する債務)

	当中間会計期間末 (平成29年1月31日)
短期借入金	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	318,426
長期借入金	2,374,635
合計	2,783,062

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間末 (平成29年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	161,614千円

※3 偶発債務

当社が所有する不動産のうち、当社を原告とする真正な登記名義の回復を原因とする所有権移転登記請求訴訟を1件行っております。原告・被告の双方が売買を主張している同訴訟において当社が敗訴した場合、当社が所有を主張している不動産（3筆の土地、1個の建物）の所有権の回復ができない可能性があります。これらの内容によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第23期中間会計期間（平成29年7月期）の中間貸借対照表上、訴訟対象物件である建物（純額）31,168千円及び土地31,000千円が計上されておりますが、今後の訴訟の進捗状況に応じて、回収可能性を検討してまいります。また、中間損益計算書上、当該物件に係る賃貸収入1,222千円が計上されておりますが、敗訴が確定し当社の不当利得と認定を受けた場合、過去の家賃総額（契約時から平成29年1月までの総額4,955千円）の返還を求められる可能性があります。

平成29年3月に千葉地方裁判所より当社敗訴の第一審判決を受けましたが、当社としては依然として所有権移転登記の回復は可能であると判断しているため、平成29年6月に東京高等裁判所に控訴しております。

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
給料及び賞与	15,917千円
役員報酬	15,900
租税公課	20,746
支払手数料	14,814
交際費	10,063
減価償却費（有形固定資産）	201

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	475	—	—	475
合計	475	—	—	475

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
現金及び預金勘定	224,055千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,204
現金及び現金同等物	222,851

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間（平成29年1月31日）

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	224,055	224,055	—
(2) 未収消費税等	20,041	20,041	—
資産計	244,097	244,097	—
(1) 短期借入金	94,768	94,768	—
(2) 未払法人税等	8,411	8,411	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,715,925	2,730,000	14,075
負債計	2,819,105	2,833,180	14,075

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収消費税等

短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており

ます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当中間会計期間 (平成29年1月31日)
出資金	9,140千円

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県内を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。当中間会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 84,788 千円（賃貸収益は売上上、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

		当中間会計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
中間貸借対照表計上額		
	期首残高	1,872,495
	期中増減額	△18,255
	中間期末残高	1,854,239
中間期末時価		2,361,107

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当中間会計期間の主な減少額は減価償却 (18,255 千円) であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

【セグメント情報】

当社は、賃貸事業、不動産売買事業、建築事業を主体とする不動産事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高に占める不動産事業の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
個人 1	56,082
個人 2	39,858
個人 3	36,845

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	518円93銭
1株当たり中間純利益	29円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 平成29年5月8日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失金額を算定しております。

	当中間会計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
中間純利益金額(千円)	14,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	14,116
期中平均株式数(株)	475,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

平成 29 年 5 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を 100 株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、株式分割を行った上で、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成 29 年 5 月 8 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 1,000 株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 474,525 株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 475,000 株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,900,000 株

⑤ 株式分割の効力発生日

平成 29 年 5 月 8 日

なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	787,488	304,078	—	1,091,567	100,078	36,316	991,489
構築物	5,703	—	—	5,703	2,787	263	2,916
機械及び装置	16,445	—	—	16,445	12,441	802	4,003
車輛運搬具	23,957	—	—	23,957	23,441	3,582	515
工具、器具及び備品	1,030	—	0	1,030	321	236	708
土地	516,002	418,884	—	934,886	—	—	934,886
建設仮勘定	—	240,140	—	240,140	—	—	240,140
有形固定資産計	1,350,627	963,104	0	2,313,731	139,071	41,201	2,174,660
無形固定資産							
その他	2,438	—	—	2,438	1,266	163	1,172
無形固定資産計	2,438	—	—	2,438	1,266	163	1,172
長期前払費用	2,178	5,107	850	6,436	677	663	5,758

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用物件の取得による増加	304,078千円
土地	賃貸用物件等の取得による増加	418,884千円
建設仮勘定	賃貸用物件等の取得による増加	240,140千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,154,028	154,768	2.0	—
役員からの短期借入金	1,528	—	0.0	—
関係会社短期借入金	189,450	—	2.0	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	69,810	405,977	2.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	1,363,577	2,042,601	2.5	平成29年～平成57年
合計	2,778,395	2,603,347	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	555,265	115,695	75,900	72,437

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34
預金	
普通預金	196,963
定期預金	52,284
小計	249,247
合計	249,281

② 販売用不動産

地域別	金額(千円)
名古屋市瑞穂区	342,695
東京都世田谷区	148,424
名古屋市中区	20,000
合計	511,119

2 負債

該当事項はありません。

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しておりますが、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 110 条第 5 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

①【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成 29 年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1	301,358
売掛金		2,433
販売用不動産	※ 1	596,407
前払費用		5,565
未収消費税等		14,492
未収還付法人税等		7,878
繰延税金資産		731
流動資産合計		928,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1	1,169,548
構築物		2,674
機械及び装置		3,334
車輛運搬具		343
工具、器具及び備品		531
土地	※ 1	1,039,468
建設仮勘定		251,469
有形固定資産合計	※ 2	2,467,369
無形固定資産		
その他		1,008
無形固定資産合計		1,008
投資その他の資産		
投資有価証券		339
出資金		9,140
長期前払費用		25,154
繰延税金資産		35,754
長期未収入金		61,586
その他		11,674
貸倒引当金		△61,586
投資その他の資産合計		82,062
固定資産合計		2,550,441
資産合計		3,479,307

(単位：千円)

当事業年度		
(平成29年7月31日)		
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1	426,412
1年内返済予定の長期借入金	※1	671,989
未払金		1,229
未払費用		7,231
前受金		13,409
預り金		932
流動負債合計		1,121,203
固定負債		
長期借入金	※1	2,013,977
預り保証金		127,608
固定負債合計		2,141,585
負債合計		3,262,789
純資産の部		
株主資本		
資本金		50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		166,518
利益剰余金合計		166,518
株主資本合計		216,518
純資産合計		216,518
負債純資産合計		3,479,307

②【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)	
売上高		770,024
売上原価		444,537
売上総利益		325,486
販売費及び一般管理費	※	237,600
営業利益		87,886
営業外収益		
受取利息		20
受取配当金		113
その他		1,529
営業外収益合計		1,662
営業外費用		
支払利息		69,204
その他		69
営業外費用合計		69,273
経常利益		20,275
特別損失		
貸倒引当金繰入額		61,586
特別損失合計		61,586
税引前当期純損失		△41,311
法人税、住民税及び事業税		9,472
法人税等調整額		△34,925
法人税等合計		△25,453
当期純損失		△15,857

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産事業等売上原価		290,139	65.3
II 経費		154,398	34.7
合計		444,537	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	50,000	182,376	182,376	232,376	232,376
当期変動額					
当期純損失		△15,857	△15,857	△15,857	△15,857
当期変動額計	—	△15,857	△15,857	△15,857	△15,857
当期末残高	50,000	166,518	166,518	216,518	216,518

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度	
	(自 平成 28 年 8 月 1 日	
	至 平成 29 年 7 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)		△41,311
減価償却費		53,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		61,586
受取利息及び配当金		△133
支払利息		69,204
販売用不動産の増減額 (△は増加)		△90,835
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△7,448
未払金の増減額 (△は減少)		△2,980
未払費用の増減額 (△は減少)		2,611
その他		△7,839
小計		36,298
利息及び配当金の受取額		133
利息の支払額		△69,285
法人税等の支払額		△33,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		△65,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,230
定期預金の払戻による収入		51,080
有形固定資産の取得による支出		△402,084
預り保証金の返還による支出		△4,543
預り保証金の受入による収入		9,597
その他		△853
投資活動によるキャッシュ・フロー		△348,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		468,200
短期借入金の返済による支出		△196,556
長期借入れによる収入		490,000
長期借入金の返済による支出		△252,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		509,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		95,122
現金及び現金同等物の期首残高		196,997
現金及び現金同等物の期末残高	※	292,119

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50 年
構築物	30 年
機械及び装置	15 年
車輛運搬具	4～6 年
工具、器具及び備品	8 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5 年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	当事業年度 (平成29年7月31日)
販売用不動産	764,009千円
建物	1,123,051
土地	1,059,468
現金及び預金	3,034
合計	2,949,562

(上記に対応する債務)

	当事業年度 (平成29年7月31日)
短期借入金	426,412千円
1年内返済予定の長期借入金	640,353
長期借入金	1,989,193
合計	3,055,958

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成29年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	182,138千円

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
給料及び賞与	30,883千円
役員報酬	33,600
租税公課	60,337
支払手数料	28,876
交際費	16,885
減価償却費	390

販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は以下のとおりであります。

販売費	76.3%
一般管理費	23.7%

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	475	474,525	—	475,000
合計	475	474,525	—	475,000

(注1) 平成 29 年 5 月 8 日開催の取締役会決議により、平成 29 年 5 月 8 日付で普通株式 1 株を 1,000 株に分割したことにより、発行済株式総数が増加しております。

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	301,358千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,238
現金及び現金同等物	292,119

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)

内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度（平成29年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	301,358	301,358	—
(2) 未収消費税等	14,492	14,492	—
(3) 未収還付法人税等	7,878	7,878	—
資産計	323,729	323,729	—
(1) 短期借入金	426,412	426,412	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,685,966	2,732,017	46,050
負債計	3,112,378	3,158,429	46,050

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収消費税等、(3) 未収還付法人税等

短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当事業年度 (平成29年7月31日)
出資金	9,140千円

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	301,358	—	—	—
未収消費税等	14,492	—	—	—
未収還付法人税等	7,878	—	—	—
合計	323,729	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	671,989	698,982	429,935	885,059
合計	671,989	698,982	429,935	885,059

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当事業年度（自平成28年8月1日至平成29年7月31日）

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(平成29年7月31日)

繰延税金資産	
未払事業税	731千円
減価償却費	14,316
貸倒引当金	21,390
その他	465
繰延税金資産小計	36,903
評価性引当額	△418
繰延税金資産合計	36,485
繰延税金資産（負債）純額	36,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、愛知県を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 136,281 千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

		当事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)
貸借対照表計上額		
期首残高		1,872,495
期中増減額		290,024
期末残高		2,162,519
期末時価		2,593,865

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は不動産取得 (390,755 千円) であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業を主体とする不動産事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度 (自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高に占める不動産事業の割合が 90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
個人 1	79,900

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

当事業年度（自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日）

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主等	木村鉄三	愛知県 名古屋市	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 63.2 間接 36.8	—	銀行借入 に対する 債務被保 証 (注2)	1,295,128	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の借入債務に対し、木村鉄三が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
1株当たり純資産額	455円83銭
1株当たり当期純損失(△)	△33円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、平成29年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年5月8日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△15,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△15,857
期中平均株式数(株)	475,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年7月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年7月31日 毎年1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL http://www.shoeigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

第三部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
木村 鉄三 (注) 1、2	愛知県名古屋市東区	300,000	63.16
㈱ウッドビレッジ (注) 1、3	愛知県名古屋市東区泉1-17-3	175,000	36.84
計	—	475,000	100.00

- (注) 1. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
 2. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
 3. 特別利害関係者等 (当社のその他の関係会社)

独立監査人の監査報告書

平成29年 9月15日

株式会社翔栄
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 公認会計士
業務執行社員

新開 智之 

業務執行社員 公認会計士

小室 豊和 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翔栄の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社翔栄の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年7月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は監査されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 9月15日

株式会社翔栄
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 公認会計士
業務執行社員

新関智之 

業務執行社員 公認会計士

小室豊和 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社翔栄の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翔栄の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上